



平成 29 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 A B ホ テ ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 杓 名 一 樹
(コード番号：6565 東証 J A S D A Q ・ 名 証 第 二 部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 経 理 部 長 山 下 裕 輔
TEL. 0566-79-3013

東京証券取引所 J A S D A Q 及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 25 日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後ともより一層のご指導及びご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	4,376	100.0	24.7	2,133	100.0	3,510	100.0
営 業 利 益	1,165	26.6	18.6	567	26.6	982	28.0
経 常 利 益	1,100	25.1	13.6	544	25.5	968	27.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益	681	15.6	5.8	337	15.8	643	18.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	100 円 36 銭			50 円 19 銭		95 円 81 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	10 円 00 銭			0 円 00 銭		330 円 00 銭 (3 円 30 銭)	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (260,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 108,000 株) は含まれておりません。

3. 平成 29 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 3 月期 (実績) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

わが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善傾向にあり、設備投資についても持ち直しが見られ、個人消費についても緩やかな回復基調であります。東アジアにおける地政学リスクの高まりや米国の政治動向に対する懸念等、先行き不透明な状況が続いております。国内では政府より、海外旅行者(インバウンド)数を平成32年には4,000万人に平成42年には6,000万人に増加するといった目標を掲げており、2016年(1月～12月)の年間における海外旅行者数が2,400万人(日本政府観光局発表)であったのに対し、2017年の1月～9月においては既に2,000万人を突破しており(観光庁発表)、また、足元の平成29年1月から6月における延べ宿泊者数は前年対比で4,336,070人泊増加しており(観光庁発表資料より当社が集計)、当社の属するホテル業界としては追い風の状況であると判断しております。

平成30年3月期の業績予想は、平成29年3月に策定しておりますが、上記の状況及び進捗を鑑み、特段計画修正要因は生じていないと判断しております。

(売上高)

既存11店舗(平成29年4月1日時点)の売上高の策定方法は、客室単価については平成29年3月期の実績値と同程度の水準を見込み、客室稼働率については平成29年3月期の実績値をベースに、競合他社の進出状況等を考慮し、店舗毎に最大で2%の上昇もしくは下落を見込み店舗毎の客室稼働率を予測した上で、店舗別の売上高を算出し、これを積み上げて売上高予想を策定しております。

新規出店につきましては、平成29年4月Aホテル岐阜を、平成29年6月にAホテル磐田及びAホテル各務原を開業済みであり、Aホテル富士(平成30年1月開業)、Aホテル京都四条堀川(平成30年3月開業)を予定しております。これらの売上高については、新規出店時には稼働率の想定が困難であることから、平成26年6月に開業したAホテル深谷、平成27年2月に開業したAホテル一宮、平成27年4月に開業したAホテル金沢、平成27年11月に開業したAホテル豊橋の初年度における平均客室稼働率をベースに、各店舗の客室単価を勘案して売上高予想を策定しております。

この結果、平成30年3月期通期の売上高は4,376百万円(前期比24.7%増)を見込んでおります。

なお、平成30年3月期第2四半期累計期間までの売上高は2,133百万円(既存11店舗の売上高は1,524百万円)となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価につきましては、主要な費目としては客室清掃等の維持管理費が該当いたしますが、既存店においては、前年度の実績を基に同程度の水準とし、クロス修繕など個別に発生する費用を店舗毎に算出し計画を策定しております。新規開業店舗においては、既存店舗の実績値を参考にし、また新規開業時特有の不動産取得税及び消耗品費等を勘案して策定しております。

この結果、売上原価は既存店における施設の改修費用や新規出店数の増加等に伴い2,826百万円(前期比30.1%増)となり、売上総利益は1,550百万円(同15.8%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販管費及び一般管理費につきましては、主に店舗の管理に伴う本部人員の人件費、店舗開業前の地代家賃、クレジットカード決済等の支払手数料で構成されており、これらについては前期実績と同水準を見込んでおります。こうした費用に加え、新規出店用地に係る費用や上場関連費用等個別に発生する費用を積み上げて策定しております。

この結果、販売費及び一般管理は385百万円(前期比8.4%増)となり、営業利益は1,165百万円(同18.6%増)を見込んでおります。

(営業外費用、経常利益)

営業外費用として、資金計画に基づく金融機関からの借入等に係る支払利息及び株式公開費用等として90百万円を見込んでおり、経常利益としては、1,100百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別損益の発生は見込んでおりません。当期純利益は、法人税等を控除し681百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

以上

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月25日

上場会社名 A Bホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL http://www.ab-hotel.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 0566 (79) 3013
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,133	-	567	-	544	-	337	-
29年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.19	-
29年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成30年3月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第2四半期	12,053		3,547		29.4	
29年3月期	10,329		3,232		31.3	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,547百万円 29年3月期 3,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	-	-	330.00	330.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際に配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,376		1,165		1,100		681		100.36

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（260,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大108,000株）は含まれておりません。
 3. 当社は平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	6,720,000株	29年3月期	6,720,000株
30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
30年3月期2Q	6,720,000株	29年3月期2Q	一株

- (注) 1 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
- 2 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短針（添付資料）1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動も底堅く推移しているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、海外経済の不確実性や為替変動等の不安要素を含んでおり、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社は、朝食のバリューアップ等既存店舗におけるサービス面での強化を図るとともに、インターネットを利用した広告宣伝の強化による宿泊稼働率の向上に努めました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、平成29年10月以降の出店予定として「A Bホテル」9店舗の新規開発を決定しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,133百万円、営業利益567百万円、経常利益544百万円、四半期純利益は337百万円となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は12,053百万円となり、前事業年度末に比べ1,723百万円増加いたしました。これは主に新規出店に伴う建物等有形固定資産が1,220百万円、現金及び預金が481百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は8,506百万円となり、前事業年度末に比べ1,408百万円増加いたしました。これは主に新規出店に伴う長期借入金が831百万円、リース債務が364百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,547百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が315百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所 J A S D A Q 及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当期業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,741	1,888,189
売掛金	153,682	152,383
たな卸資産	15,665	13,312
繰延税金資産	13,761	6,289
その他	130,487	105,804
流動資産合計	1,720,338	2,165,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,533,622	6,785,225
減価償却累計額	△1,287,695	△1,379,156
建物(純額)	4,245,927	5,406,068
構築物	288,728	371,953
減価償却累計額	△132,713	△143,323
構築物(純額)	156,015	228,629
機械及び装置	47,032	47,032
減価償却累計額	△39,708	△40,479
機械及び装置(純額)	7,324	6,552
工具、器具及び備品	157,174	180,686
減価償却累計額	△123,002	△131,959
工具、器具及び備品(純額)	34,171	48,726
土地	741,726	741,726
リース資産	2,052,664	2,491,915
減価償却累計額	△233,909	△315,663
リース資産(純額)	1,818,754	2,176,251
建設仮勘定	1,171,155	787,623
有形固定資産合計	8,175,074	9,395,580
無形固定資産		
投資その他の資産	6,074	13,399
敷金及び保証金	325,883	390,592
繰延税金資産	4,043	16,600
その他	98,296	71,297
投資その他の資産合計	428,223	478,491
固定資産合計	8,609,372	9,887,471
資産合計		
	10,329,710	12,053,449
負債の部		
流動負債		
短期借入金	410,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	667,083	793,617
リース債務	129,042	241,393
未払法人税等	154,089	226,075
その他	439,882	507,317
流動負債合計	1,800,097	2,148,404
固定負債		
長期借入金	3,321,007	4,026,155
リース債務	1,698,018	1,949,764
役員退職慰労引当金	11,120	11,880
資産除去債務	255,048	353,879
その他	12,400	16,200
固定負債合計	5,297,594	6,357,879
負債合計	7,097,692	8,506,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	1,133,518	1,133,518
利益剰余金	1,398,500	1,713,647
株主資本合計	3,232,018	3,547,166
純資産合計	3,232,018	3,547,166
負債純資産合計	10,329,710	12,053,449

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,133,813
売上原価	1,380,044
売上総利益	753,769
販売費及び一般管理費	
役員報酬	30,480
給料及び賞与	30,213
支払手数料	43,728
その他	81,904
販売費及び一般管理費合計	186,326
営業利益	567,442
営業外収益	
受取手数料	10,330
雑収入	4,003
営業外収益合計	14,333
営業外費用	
支払利息	33,492
雑損失	3,870
営業外費用合計	37,362
経常利益	544,413
特別損失	
固定資産除却損	442
特別損失合計	442
税引前四半期純利益	543,971
法人税、住民税及び事業税	211,733
法人税等調整額	△5,085
法人税等合計	206,648
四半期純利益	337,323

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	543,971
減価償却費	194,110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	760
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	33,492
固定資産除却損	442
売上債権の増減額(△は増加)	1,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,353
未払又は未収消費税等の増減額	26,281
その他の資産の増減額(△は増加)	719
その他負債の増減額(△は減少)	41,013
小計	844,437
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△33,284
法人税等の支払額	△135,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△848,367
差入保証金の差入による支出	△40,715
その他	△9,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△368,318
配当金の支払額	△22,176
リース債務の返済による支出	△75,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,189

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月11日付で株式分割を行っております。また、平成29年10月11日開催の臨時株主総会決議に基づき、発行可能株式総数の変更及び単元株制度の導入に関する定款の一部を変更しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単価)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

平成29年10月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,200株
今回の株式分割により増加する株式数	6,652,800株
株式分割後の発行済株式総数	6,720,000株
株式分割後の発行可能株式総数	26,880,000株

③株式分割の効力発生日

平成29年10月11日

④新株予約権権利行使価格の調整

株式分割に伴い、平成29年10月11日の効力発生と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

	臨時株主総会決議日及び取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成27年12月9日臨時株主総会決議及び 平成27年12月16日取締役会決議に基づく新株予約権	50,000円	500円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

⑥その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 公募による新株式の発行

当社は、平成29年11月20日及び平成29年12月6日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成29年12月22日に払い込みが完了しました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 260,000株
(2) 発行価格	1株につき1,500円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,380円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,190円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年12月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年12月22日
(6) 資本組入額	1株につき690円
(7) 発行価額の総額	309,400千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	358,800千円
(9) 資本組入額の総額	179,400千円
(10) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11) 資金の用途	新規出店に係る設備投資資金に充当する予定であります。

3. 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、平成29年11月20日及び平成29年12月6日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 108,000株
(2) 割当価格	2. 公募増資（3）引受価額と同一であります。
(3) 払込価額	2. 公募増資（4）払込価額と同一であります。
(4) 申込期日	平成30年1月23日
(5) 払込期日	平成30年1月24日
(6) 資本組入額	1株につき690円
(7) 発行価額の総額	128,520千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	149,040千円
(9) 資本組入額の総額	74,520千円
(10) 割当先	大和証券株式会社
(11) 資金の用途	新規出店に係る設備投資資金に充当する予定であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとしております。	